

SECURITY 
セキュリティ・プラス



第27期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



株式会社 アズジェント

証券コード：4288

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位 (百万円)

経営成績	当期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	2,369	2,833
営業損失 (△)	△290	△116
経常損失 (△)	△290	△123
当期純損失 (△)	△448	△125
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△117.43	△32.91

財政状態	当期 (2024年3月31日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
純資産	777	1,239
総資産	1,659	2,184
1株当たり純資産額 (円)	203.73	324.77

財務指標	当期 (2024年3月31日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
流動比率	180.5%	205.6%
自己資本比率	46.8%	56.7%

(注) 本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
今般、第27期報告書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進む一方、円安の進行、物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、新しい市場の立ち上がり期待されるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。

今後は、当社のミッションである「アズジェントは業界に革新を起こし、セキュアな社会を実現します。」を具現化することで、サイバーセキュリティの新潮流であるゼロトラストアーキテクチャーを高度に実現するソリューション等、サイバーセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上に努めてまいります。企業価値の増大を実現することで、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でございますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

中期的な経営戦略

当社は、中長期的な成長を実現するため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

現在、セキュリティを取り巻く環境が大きく変化しており、市場ニーズも大きく変わりつつある状況です。当社はこれをゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートセキュリティサービスを投入することで、これまでとは異なる大きな成長を遂げ、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、新たに中長期成長戦略として「アズジェント中長期成長戦略」を策定の上発表し、当事業年度より着手しております。

この方針を踏まえ、具体的な施策を実施いたします。

1. 【プロダクトビジネス】

プロダクト関連においては、クラウド利用の拡大等の環境の変化に伴うセキュリティニーズへの継続的な対応強化が必要です。具体的には、Check Point社のCloudGuardシリーズ等クラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げを図ることに加え、既に提供を開始している公開IT資産のリスクを把握する「ASMチェックアップ無償分析サービス」や次世代型ブラウザセキュリティ「SecureLayer Browser Extension」といった市場のニーズを先取りした新商品の投入を引き続き推進することが必要です。

また、クラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げや市場のニーズを先取りした新商品の投入を引き続き推進することに加え、複雑化するセキュリティ対策により対応負荷が増大している顧客の負担を軽減するためのエージェンシーサービスの提供を早期に実現致します。

2. 【サービスビジネス】

サービスビジネスに関しては、市場ニーズに対応したサービスメニューの拡張と体制強化が必要です。特に需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようにするため、第一弾としてクラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューションSysdig SecureをMSSの監視対象に加えましたが、引き続きメニュー拡充並びにサービス品質向上を実現してまいります。また、官公庁や企業が抱える様々なセキュリティ課題に対して当社が持つ専門知識や知見をシームレスに提供することで運用の効率化を図るスマートセキュリティサービスの拡充や、今後市場拡大が見込まれるSMB向けセキュリティ対策としてAI-SOCの早期提供に向けた準備も進めてまいります。

3. 【人身体制について】

人身体制においては、中長期的な成長を見据えた増強が不可欠です。「アズジェント中長期成長戦略」の実現による事業拡大を進めるためにも、即戦力として外部からの経験者採用を継続的に進めていく必要がありますが、IT業界全体におけるセキュリティ人材不足がより深刻度を増しており、若手の採用と教育を積極的に進めていくことで将来に備えます。

当期の概況

① 当期の概況

当事業年度における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」の施策として、最新セキュリティ商品の投入やスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を加速させるとともに、基盤となるSOC拡張のためのインフラ増強や人材採用などを推進いたしました。

具体的には、「アズジェント中長期成長戦略」に沿った施策の第一弾として、攻撃者と同じ視点でIT資産の状態をチェックできる「ASM (Attack Surface Management) チェックアップ無償分析サービス」の提供を2024年1月より開始いたしました。クラウド利用の拡大、リモートワークの増加に伴い、組織のIT資産が増加すると同時にサイバー攻撃の起点も増加しており、攻撃対策としてIT資産を適切に管理し、リスクの洗い出しを行うことが必要です。ASMチェックアップ無償サービスは、情報セキュリティ担当者が不在の組織においても自組織の問題点を理解することが可能となり、リスクへの対策を適切に講じることができるサービスです。

また、スマートセキュリティサービスの提供に向け、需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようメニュー拡充を図る第一弾として、クラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューション Sysdig Secure の監視サービス「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Sysdig SaaS」(以下、MSS for Sysdig SaaS) の提供開始に向けた準備を進めて参りました。

通期の見通し

現在、セキュリティを取り巻く環境が大きく変化しており、市場ニーズも大きく変わりつつある状況です。当社はこれをゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートセキュリティサービスを投入することで、これまでとは異なる大きな成長を遂げ、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、新たに中長期成長戦略として「アズジェント中長期成長戦略」を策定し発表しております。「アズジェント中長期成長戦略」は、当事業年度より着手しており、人材採用やSOC基盤拡張といった今後の施策実行に向けた準備を進めると共に、「ASMチェックアップ無償分析サービス」や「MSS for Sysdig SaaS」等の新規リリースを実行しております。今後は、新商品の投入並びにサービスメニューの拡張を適時実施することで、スマートセキュリティサービスの実現を加速させてまいります。

② 財政状態及び経営成績の分析

売上については、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化によるエンドユーザー側における対策検討の長期化と、既存導入製品のリプレイス需要が端境期に入ったことによる一時的な案件数減少による影響が年間を通して続いたほか、期末に見込んでいた複数の大型案件が来期へずれ込んだことで、売上高は2,369百万円となりました。

一方、「アズジェント中長期成長戦略」に沿って人材採用やSOCも含めたサービス基盤増強などの投資を推進していることによりコストが先行して発生しております。その結果、販売費及び一般管理費1,255百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、会計基準に則り保守的に判定を行った結果、減損処理により122百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、各段階利益につきましては、営業損失290百万円、経常損失290百万円、当期純損失448百万円となりました。現状は、新商品の投入に向けた準備やサービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行しているものの、収益力回復に向けた構造変革は着実に進捗を続けています。市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことで業績の回復を図ります。

当事業年度末における総資産は1,659百万円となり、前事業年度末に比べ524百万円減少しました。負債合計は882百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。純資産合計は777百万円となり、前事業年度末に比べ461百万円減少しました。この結果、自己資本比率は46.8%となっております。

通期の見通しにつきましては、プロダクト関連、サービス関連共に販売の回復を見込んでおります。プロダクト関連では、前期からずれ込んだ大型案件の獲得を見込んでいることに加え、既存導入製品のリプレイス需要が次期後半から回復してくる見込みです。更には、近年取扱を開始したクラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げも図ります。また、サービス関連もサービスメニュー拡充と体制強化により、停滞していたストックの成長が再開できるものと見込んでおります。

その結果、売上高3,000百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

なお、5月23日付で発表しておりますが、資本準備金の額の減少と繰越利益剰余金の処分を行い、剰余金の欠損を補填しております。これは、財務体質の強化を図るとともに、株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

単位 (千円)

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,357,419	1,694,143
固定資産	302,205	490,236
有形固定資産	162,234	184,663
無形固定資産	23,481	21,659
投資その他の資産	116,489	283,913
資産合計	1,659,625	2,184,379

単位 (千円)

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	751,641	823,935
固定負債	130,627	121,244
負債合計	882,268	945,179
純資産の部		
株主資本	771,671	1,219,737
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△704,269	△256,202
自己株式	△369	△369
評価・換算差額等	5,685	19,462
その他有価証券評価差額金	5,685	19,462
純資産合計	777,356	1,239,200
負債純資産合計	1,659,625	2,184,379

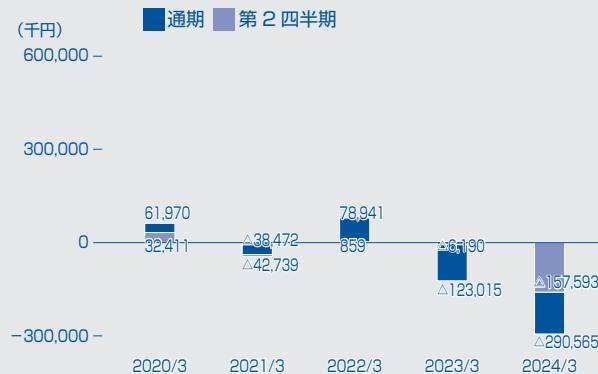
売上高

(千円)



経常利益

(千円)

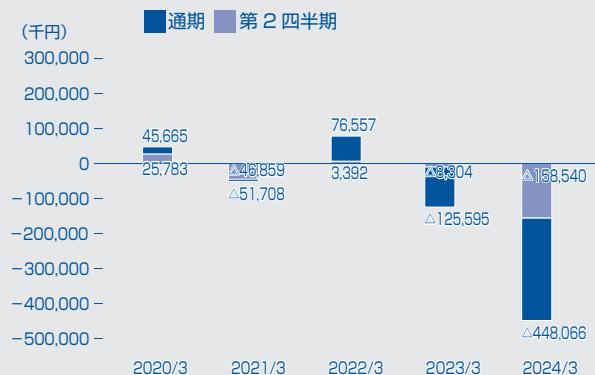


損益計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	2,369,742	2,833,708
売上原価	1,404,129	1,821,552
売上総利益	965,613	1,012,155
販売費及び一般管理費	1,255,995	1,128,186
営業損失（△）	△290,381	△116,030
営業外収益	7,280	10,449
営業外費用	7,464	17,434
経常損失（△）	△290,565	△123,015
特別利益	—	142
特別損失	122,781	0
税引前当期純損失（△）	△413,346	△122,874
法人税、住民税及び事業税	2,345	2,303
法人税等調整額	32,374	416
当期純損失（△）	△448,066	△125,595

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	△85,052
現金及び現金同等物の期首残高	862,740
現金及び現金同等物の期末残高	777,688

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単位（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	771,110	705,200	705,200	△256,202	△256,202
当期変動額					
当期純損失（△）				△448,066	△448,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△448,066	△448,066
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△704,269	△704,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△369	1,219,737	19,462	19,462	1,239,200
当期変動額					
当期純損失（△）		△448,066			△448,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,777	△13,777	△13,777
当期変動額合計	—	△448,066	△13,777	△13,777	△461,843
当期末残高	△369	771,671	5,685	5,685	777,356

攻撃者と同じ視点で自組織のIT資産をチェックできる ASMチェックアップ無償分析サービスの提供を開始

ASMチェックアップ無償分析サービスは、組織のドメイン名を始めとする様々な公開情報から情報を収集（OS、ソフトウェアのバージョン、オープンなポート番号等）、既知の脆弱性情報と突合することにより、攻撃者視点でのリスクを探り出すサービスです。攻撃者はサイバー攻撃の初期段階として、公開されている情報やインターネットからアクセス可能なIT資産から得られる情報を用いて攻撃対象や攻撃手法を選定します。防御側が攻撃者と同じ視点でチェックすることで、IT部門の把握していないIT資産や、想定と異なる設定（外部からアクセスできないはずのサーバにアクセスできる等）のIT資産を発見し、被害が発生する前にIT資産の課題に気づくことができます。

ASMチェックアップ無償分析サービスを利用した組織には分析レポートの提供と報告会を実施します。報告会で詳しい説明を行うことによって、情報セキュリティ担当者が不在の組織においても自組織の問題点を理解することが可能となり、リスクへの対策を適切に講じることができるようになります。この点が評価され、2024年6月に開催されたInterop Tokyo 2024では、Best of Show Award セキュリティ部門において準グランプリを受賞いたしました。



当社は、本サービスを機に顧客接点の拡大を図り、今後新たに投入する商品も含めた販路拡大につなげてまいります。

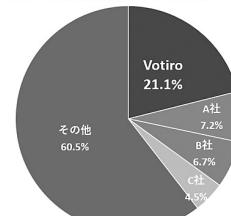
無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ ファイル無害化市場において6年連続国内シェアNo.1に

当社が販売する無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」が、株式会社アイ・ティ・アールが調査した「ITR Market View：エンドポイント/無害化/Web分離/CASB/CNAPP/SOAR/ZTNA市場 2023」の国内メール無害化/ファイル無害化市場において6年連続ベンダー別売上金額シェアNo.1を獲得しました。

VOTIRO社の無害化ソリューションはファイルがマルウェアを含んでいる「可能性」を重視し、メールやWeb等様々な経路を経て組織外から入ってくるすべての対象ファイルを無害化するソリューションです。VOTIRO社の無害化テクノロジーは他社製品よりも高い精度でファイルを無害化できる安全性、埋め込みファイルなども再帰的に無害化する実用性から、自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスでも多く採用されており、事業者と利用者の両方から支持を集めています。

Votiro社の無害化テクノロジーを搭載した「VOTIRO Disarmer」は多くの地方自治体へ導入されており、実質的なデファクトスタンダード製品となっています。「VOTIRO Secure File Gateway」を利用することで、ユーザは危険性を意識することなく、安心して受け取ったファイルを安全に開くことができ、マルウェアが組織内に拡散するリスクが低減できます。また、この点が評価され、2023年6月に開催されたInterop Tokyo 2023では、Best of Show Award セキュリティ（ランサムウェア対策）部門において準グランプリを受賞しています。

メール無害化/ファイル無害化市場
ベンダー別売上金額シェア（2021年度）



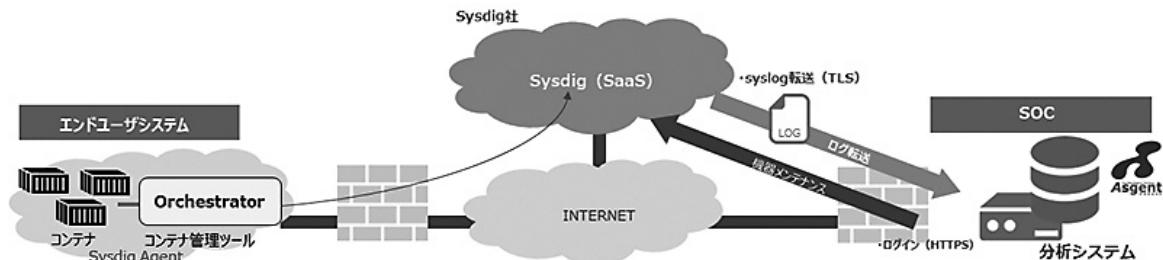
出典：ITR
「ITR Market View：エンドポイント/無害化/Web分離/CASB/CNAPP/SOAR/ZTNA市場 2023」

クラウドコンテナセキュリティの マネージドセキュリティサービス MSS for Sysdig 提供開始

Sysdig Secureはコンテナイメージの作成から本番運用までのサイクル全体を通じて脆弱性を検知するクラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューションです。コンテナ・レジストリのイメージをスキャンしたり、CI/CDパイプラインの一環としてイメージ・スキャンをしたりすることで、脆弱性のあるパッケージやライブラリ、設定を見つけ出します。Sysdig Secureは海外ユーザから高い評価を得ており、Gartner Peer Insightsにおいて総合評価5点満点中4.9点の評価を得ています。

アズジェントの提供する「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス」は、セキュリティ監視センター（SOC）がエンドユーザのシステムに設置されたセキュリティ機器の監視を24時間365日行うサービスです。SOCのアナリストがログを詳細に分析し、誤報を除外した上で、対応が必要なインシデントのみを通知します。特に重要なインシデントと判断した場合、即座に電話で報告、推奨する対策をご提案します。またエンドユーザのセキュリティ状況を定期的に診断し、推奨するセキュリティ対策を盛り込んだ診断レポートの提供も行っています。

今回、新たにSysdig Secureを監視製品ラインナップに加え、「MSS for Sysdig SaaS」の提供を開始します。これは、需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようメニュー拡充を図る第一弾となります。Sysdig Secureのログを収集、分析を行い、コンテナで実行された疑わしい操作（コマンド実行、特権昇格、機密ファイルの閲覧、変更等）や、外部への疑わしい接続等、望ましくないインシデントを検知します。MSS for Sysdig SaaSを利用することにより、エンドユーザはアズジェントの持つ「セキュリティ専門家の眼」によってSysdigのコンテナセキュリティの能力を享受した高いレベルでのセキュリティ対策を実現するとともに、安心して本来の業務に集中することができます。



(MSS for Sysdig SaaS提供イメージ)

STOCK INFORMATION

株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数 13,680,000株

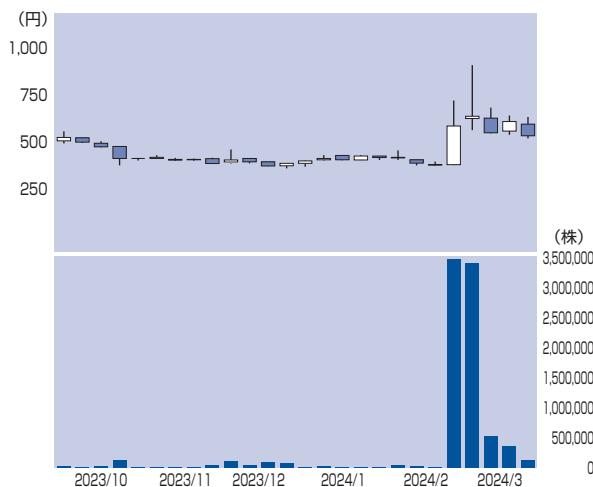
発行済株式総数 3,815,596株
(自己株式138株を除く)

株主数 2,443名

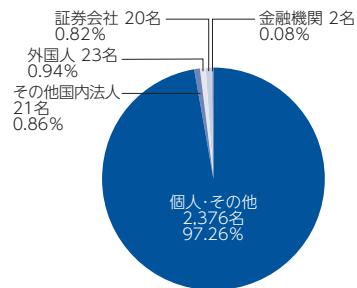
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アズエージェントホールディングス	1,766,100	46.2
杉本隆洋	112,300	2.9
会田研二	100,000	2.6
鍛冶邦充	76,900	2.0
株式会社オービックビジネスコンサルタント	63,600	1.6
渡辺正博	48,100	1.2
楽天証券株式会社	41,300	1.0
野村証券株式会社	40,867	1.0
原田茂行	38,100	0.9
鈴木浩司	31,500	0.8

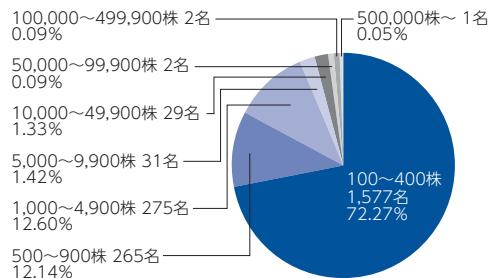
株価チャート（週足）



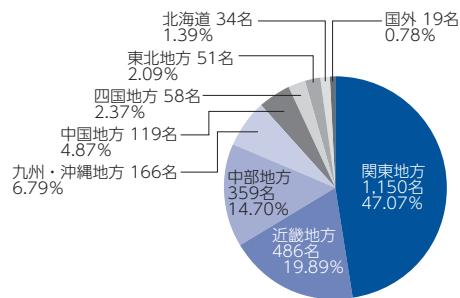
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (2024年6月27日現在)



商号 株式会社アズエージェント
英 文 名 Asgent, Inc.

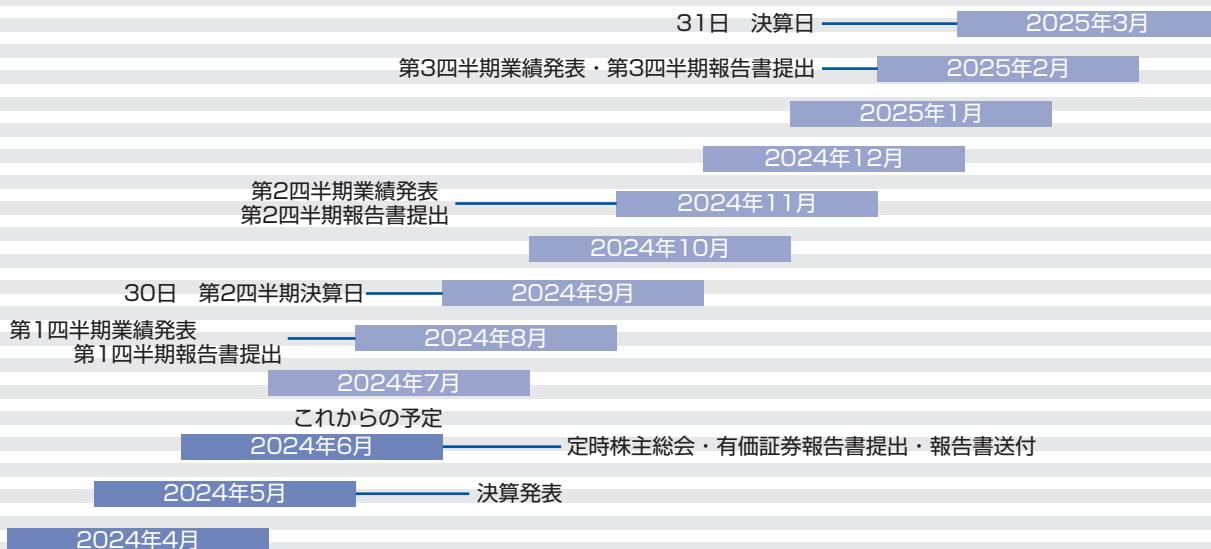
住 所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
設 立 1997年11月10日
資 本 金 7億7,111万円
社 員 数 107名
事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提
供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援
コンサルティングやトレーニングの開催等

役 員

代表取締役社長	杉 本 隆 洋
代表取締役常務	葛 城 岳 典
取 締 役	杉 山 卓 也
社 外 取 締 役	三 森 裕
常 勤 監 査 役	宮野尾 幸 裕
監 査 役	鈴 木 一 郎
監 査 役	今 川 慎 一

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
 剰余金の配当 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 <small>*トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。</small>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 < 電子公告掲載 URL >
<https://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
 Phone : 03-6853-7401
 URL : <https://www.asgent.co.jp/>